

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年3月14日

**【四半期会計期間】** 第63期第3四半期(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

**【会社名】** 株式会社サンオータス

**【英訳名】** SUNAUTAS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 北野 俊

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045 - 473 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部部長 江畑 敏行

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

**【電話番号】** 045 - 473 - 1211

**【事務連絡者氏名】** 管理本部経理部部長 江畑 敏行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 1月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 1月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日
売上高 (千円)	27,565,056	30,387,748	37,335,927
経常利益 (千円)	133,557	197,214	286,819
四半期(当期)純利益 (千円)	61,497	37,163	176,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,913	33,254	187,019
純資産額 (千円)	3,600,715	3,716,271	3,720,255
総資産額 (千円)	13,728,820	14,355,241	13,658,786
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.33	11.68	55.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	11.61	-
自己資本比率 (%)	26.2	25.9	27.2

回次	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年11月 1日 至 平成25年 1月31日	自 平成25年11月 1日 至 平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.71	23.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期及び第62期第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有してないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)にて営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アベノミクスによる経済政策と金融緩和策の効果から、円安基調を背景に輸出関連の持ち直しと、消費者マインドの改善により個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかに回復しております。しかしながら世界経済においては、米国の金融政策の動向や欧州の政府債務問題、中国やその他新興国経済の成長鈍化などから、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループは、当期を初年度とする三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制を構築するとともに、新規顧客の獲得強化とグループ共通商材の拡販に取り組み、経営基盤の拡充と事業規模の拡大に努めてまいりました。

当社グループは、当期を初年度とする三カ年の中期経営計画として「トータルカーサービス」から「トータルライフサービス」への発展的な変革を行うため、生活関連事業の拡大強化を図り、お客様が抱える諸課題と多様なニーズにお応えできるサービス体制を構築するとともに、新規顧客の獲得強化とグループ共通商材の拡販に取り組み、経営基盤の拡充と事業規模の拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、新規顧客開拓による車両販売台数およびガソリン販売数量の増加と、石油製品価格が上昇したことにより、売上高は30,387百万円（前年同四半期比2,822百万円増収、10.2%増加）となりました。利益面では、石油製品市況の悪化と車検生産台数の低迷、生活関連事業の拡大に伴う先行投資などがありましたものの、輸入車販売が計画以上に推移したことから、営業利益183百万円（前年同四半期は118百万円の営業利益）、経常利益197百万円（前年同四半期は133百万円の経常利益）を計上し、法人税等負担後の四半期純利益は37百万円（前年同四半期は61百万円の四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。第1四半期連結累計期間より事業セグメント区分を再編・変更しております。詳細につきましては、「四半期連結財務諸表（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。また、前年同期比については前年同期の実績を再編した区分にて再集計した数値を基に算出してあり、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

#### エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

当事業につきましては、SS（サービスステーション）での積極的な販売促進策の実施効果と、顧客満足度向上の継続強化により、顧客数は大幅に増加し、ガソリン販売数量並びにカーケア商品の販売も増加いたしました。また、直販部門による大口需要家向け燃料油の販売数量も堅調に推移いたしました。しかし、車検・整備におきましては、前年までのエコカー補助金による新車買い替え需要の反動から、車検業界全体の需要が減退し、生産台数は低調に推移いたしました。

利益面では、円安の影響で原油価格が上昇したコストアップ要因と、市況の低迷・石油製品需要の減少によるSS間の価格競争が一段と激化したことから、マージンの確保は困難な状況が続きました。また、車検・整備の生産台数が低調に推移したこともあり、厳しい収益状況となりました。しかしながら、顧客数は計画以上に増えており、利益面は次四半期以降に期待をつなぐ結果となりました。

この結果、売上高は14,561百万円（前年同四半期比935百万円増収）、セグメント損失は65百万円（前年同四半期はセグメント損失2百万円）となりました。

#### カービジネス事業（BMW、プジョー、フォードの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車販売につきましては、BMW車の年間累計販売台数（平成25年1月から12月まで）が過去最高の2,000台を突破するなど、各ディーラーにおいて新規ユーザー層の拡大強化に努め、ニューモデルのエコカー対象車両のラインナップ拡充や消費税増税に伴う買い替え促進策の実施効果により、新車販売台数は大幅に増加し、売上高並びに利益は前年同四半期期を大きく上回りました。

レンタカーにつきましては、平成25年8月より、みなとみらい21地区に『オリックスレンタカーみなとみらい店』を新規出店し、新規顧客の獲得を積極的に推進いたしました。チャネル別では法人取引先のコスト削減や格安レンタカーの参入から苦戦を強いられましたが、個人チャネルを中心にお客様のニーズと需要期に見合った新規車両の拡充により、新規顧客数が増加し利益面は前年同四半期を上回りました。

この結果、売上高は15,595百万円（前年同四半期比1,807百万円増収）、セグメント利益は378百万円（前年同四半期比181百万円増益）となりました。

#### ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務、訪問介護サービス）

当事業につきましては、生活関連事業の拡大強化を図るため、積極的な先行投資を行ってまいりました。

保険部門におきましては、平成25年1月の2店舗同時出店に続き、平成25年9月に3店舗目の来店型保険ショップ『ほけんの窓口二俣川店』を新規出店し、店舗の認知活動による集客力の強化と人材育成による提案力の強化に取り組みました。介護部門では訪問介護による生活支援体制の強化と地域ニーズに根差した包括的なサービスを提供するため、人材の確保と育成に努めてまいりました。

契約件数につきましては、両部門ともに計画どおり推移しており、今後も将来に繋がる投資を積極的に行い、安定収益の確保に努めてまいります。

この結果、売上高は56百万円（前年同四半期比44百万円増収）、セグメント損失は94百万円（前年同四半期はセグメント損失43百万円）となりました。

#### 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

当事業につきましては、ビルメンテナンスの営業強化による売上拡大と安定した顧客の確保により、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上は348百万円（前年同四半期比9百万円増収）、セグメント利益は78百万円（前年同四半期比5百万円増益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,355百万円と前連結会計年度末に比べ696百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が284百万円減少し、商品及び製品が810百万円、固定資産が89百万円増加したことによるものであります。負債合計は10,638百万円と前連結会計年度末に比べ700百万円増加しました。これは流動負債が909百万円増加し、固定負債が208百万円減少したことによるものであります。純資産合計は当第3四半期連結累計期間の業績を反映し3百万円減少して3,716百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は1.3ポイント減少して25.9%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	東京証券証券取引所J ASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,230,500	3,230,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月31日		3,230,500		411,250		462,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式3,181,700	31,817	同上(注)
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	3,230,500		
総株主の議決権		31,817	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンオータス	横浜市港北区新横浜二丁目 4番15号	(自己保有株式) 47,800		47,800	1.48
計		47,800		47,800	1.48

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,652,676	1,368,178
受取手形及び売掛金	1,954,625	1,849,240
商品及び製品	2,037,426	2,848,319
原材料及び貯蔵品	10,892	13,910
繰延税金資産	63,355	38,761
その他	775,956	977,783
貸倒引当金	38,649	33,348
流動資産合計	6,456,283	7,062,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,220,357	1,126,540
土地	3,890,088	3,890,088
リース資産(純額)	498,270	554,479
その他(純額)	434,488	578,498
有形固定資産合計	6,043,204	6,149,605
無形固定資産		
のれん	5,038	-
その他	19,687	18,864
無形固定資産合計	24,725	18,864
投資その他の資産		
投資有価証券	94,288	90,312
長期貸付金	56,400	47,400
差入保証金	688,838	661,471
繰延税金資産	55,854	66,652
その他	268,586	287,490
貸倒引当金	29,395	29,402
投資その他の資産合計	1,134,573	1,123,923
固定資産合計	7,202,503	7,292,394
資産合計	13,658,786	14,355,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,283,820	2,597,811
短期借入金	4,550,000	5,186,000
1年内返済予定の長期借入金	361,310	337,988
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
リース債務	294,036	268,941
未払法人税等	63,167	82,002
賞与引当金	108,542	51,745
その他	745,687	791,185
流動負債合計	8,436,563	9,345,674
固定負債		
社債	60,000	30,000
長期借入金	687,692	434,201
リース債務	235,831	317,848
繰延税金負債	15,497	14,613
退職給付引当金	381,568	388,737
役員退職慰労引当金	96,992	75,289
その他	24,386	32,605
固定負債合計	1,501,967	1,293,295
負債合計	9,938,531	10,638,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	2,848,579	2,847,330
自己株式	27,174	26,349
株主資本合計	3,695,154	3,694,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,345	18,437
その他の包括利益累計額合計	22,345	18,437
新株予約権	2,755	3,103
純資産合計	3,720,255	3,716,271
負債純資産合計	13,658,786	14,355,241

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	27,565,056	30,387,748
売上原価	23,351,729	25,902,843
売上総利益	4,213,327	4,484,905
販売費及び一般管理費	4,094,601	4,301,335
営業利益	118,725	183,570
営業外収益		
受取利息	1,989	1,027
受取配当金	1,721	1,809
受取手数料	45,387	46,227
違約金収入	6,790	-
その他	15,059	13,469
営業外収益合計	70,948	62,533
営業外費用		
支払利息	50,953	41,754
その他	5,163	7,135
営業外費用合計	56,117	48,889
経常利益	133,557	197,214
特別利益		
固定資産売却益	-	22,463
特別利益合計	-	22,463
特別損失		
固定資産除却損	6,086	2,635
役員退職慰労金	-	38,249
その他	393	-
特別損失合計	6,479	40,885
税金等調整前四半期純利益	127,077	178,792
法人税、住民税及び事業税	56,847	127,757
法人税等調整額	8,731	13,870
法人税等合計	65,579	141,628
少数株主損益調整前四半期純利益	61,497	37,163
四半期純利益	61,497	37,163

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,497	37,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,415	3,908
その他の包括利益合計	6,415	3,908
四半期包括利益	67,913	33,254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,913	33,254
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	471,639千円	474,800千円
のれんの償却額	15,744千円	5,038千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	31,811	10.00	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月23日 定時株主総会	普通株式	38,173	12.00	平成25年4月30日	平成25年7月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,499,133	13,741,594	12,614	311,713	27,565,056		27,565,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127,396	45,935		26,749	200,082	200,082	
計	13,626,530	13,787,530	12,614	338,463	27,765,139	200,082	27,565,056
セグメント利益又は損失( )	2,381	196,904	43,194	73,799	225,128	106,402	118,725

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 106,402千円には、セグメント間取引消去85,988千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 192,390千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成26年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサ ポート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,428,124	15,581,447	56,415	321,762	30,387,748		30,387,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	133,484	13,955	559	26,636	174,636	174,636	
計	14,561,608	15,595,402	56,974	348,399	30,562,385	174,636	30,387,748
セグメント利益又は損失( )	65,376	378,034	94,192	78,855	297,321	113,751	183,570

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 113,751千円には、セグメント間取引消去77,380千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 191,131千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループでは、従来、報告セグメントを「ライフエネルギー事業」「カーライフサポート事業」「カービジネス事業」「不動産関連事業」の4つとしておりましたが、『トータルカーサービスからトータルライフサービスへ』の経営方針のもと、業績管理単位の変更を行ったことに伴い、第1四半期連結累計期間より「エネルギー事業」「カービジネス事業」「ライフサポート事業」「不動産関連事業」の4つに変更しております。

これは、自動車保険以外の保険も総合的に取り扱う「ほけんの窓口」店舗の稼働が本格化したのを契機に、従来「カーライフサポート事業」に含まれていた保険事業と、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた訪問介護事業を、トータルライフサポートの視点でまとめて管理することになったため、「ライフサポート事業」という報告セグメントを新たに設けたものです。

これに伴い、従来「ライフエネルギー事業」に含まれていた石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備事業等については、引き続き1つの報告セグメントを構成し、名称を「エネルギー事業」に変更しております。

また、従来「カーライフサポート事業」に含まれていたレンタカー事業は、関連性の高い自動車ディーラー事業等と併せて管理することとなったため、報告セグメント上も「カービジネス事業」に含めて表示することとし、従来の「カーライフサポート事業」は廃止致しました。

「不動産関連事業」については、従来と変更はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19.33円	11.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,497	37,163
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,497	37,163
普通株式の期中平均株式数(株)	3,181,130	3,181,690
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		11.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		18,885
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 3月14日

株式会社サンオータス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年11月1日から平成26年1月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。